



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東計電算

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	6,506	5.9	1,282	14.5	1,419	13.2	914	21.7
26年12月期第2四半期	6,141	0.6	1,119	10.1	1,253	6.5	751	7.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,317百万円 (49.9%) 26年12月期第2四半期 878百万円 (△25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	100.73	100.48
26年12月期第2四半期	82.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	20,717	17,377	83.5	1,904.91
26年12月期	20,492	16,483	80.0	1,808.09

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 17,300百万円 26年12月期 16,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,430	3.0	2,276	7.6	2,544	6.7	1,601	11.4	176.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	9,350,000 株	26年12月期	9,350,000 株
② 期末自己株式数	267,890 株	26年12月期	277,680 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,075,273 株	26年12月期2Q	9,072,354 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安進行による企業収益の改善や設備投資需要の強まりを受け、生産用機械などの製造業を中心とした設備投資関連が堅調に推移し、消費増税前の水準近くまで回復しました。非製造業におきましても、賃上げや訪日外国人の増加に伴う消費拡大などが下支えとなり、景況感が改善しました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善基調が続いており、米国を中心に世界経済が緩やかに回復していくとの見方から輸出や生産が持ち直していくものと見込まれます。

当業界におきましても、ユーザー企業において業績の改善を背景に設備投資計画が堅調で、一部の業種で能力増加や維持更新のための投資の上積みが見られております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①プロジェクト管理の徹底（要件定義と基本設計の精度向上、見積積算の精度向上と再見積の実施、ソフトウェア製品の品質向上）②パッケージ化の促進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高65億6百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益12億82百万円（同14.5%増）、経常利益14億19百万円（同13.2%増）、四半期純利益9億14百万円（同21.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、利益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は58億16百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は11億61百万円（同15.4%増）となりました

②機器販売業務

機器販売業務としましては、サーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、受注は前期に比べて減少したものの収支が改善したことにより、売上高は5億21百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は84百万円（同10.3%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境が前期に比べてほぼ横ばいとなり、売上高は1億68百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は35百万円（同0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は207億17百万円となり、主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加しました。総負債は33億39百万円となり、主として買掛金及びその他流動負債の減少により前連結会計年度末に比べて6億69百万円減少しました。純資産は173億77百万円となり、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて8億94百万円増加しました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億17百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが10億23百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億84百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億90百万円減少し、8億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益14億10百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は8億71百万円の増加でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出10億11百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は15億37百万円の減少でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額4億98百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は4億8百万円の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が81,093千円減少し、退職給付に係る資産が7,096千円増加、利益剰余金が56,812千円増加（税効果控除後）しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,959	828,534
受取手形及び売掛金	1,659,354	1,488,236
有価証券	63,441	51,929
商品	7,011	7,092
仕掛品	760,658	615,652
繰延税金資産	122,509	126,531
その他	73,272	64,314
貸倒引当金	△479	△859
流動資産合計	4,204,728	3,181,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,295,201	2,247,233
機械装置及び運搬具(純額)	57,237	52,840
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	555,178	505,996
有形固定資産合計	7,247,076	7,145,529
無形固定資産	7,591	7,515
投資その他の資産		
投資有価証券	8,981,368	10,320,839
退職給付に係る資産	—	14,360
その他	51,633	49,905
貸倒引当金	△352	△2,550
投資その他の資産合計	9,032,649	10,382,554
固定資産合計	16,287,317	17,535,599
資産合計	20,492,045	20,717,032

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,112	245,416
未払法人税等	476,400	488,080
賞与引当金	234,048	246,166
役員賞与引当金	8,230	—
その他	1,910,062	1,485,817
流動負債合計	3,176,853	2,465,480
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,812	23,223
退職給付に係る負債	81,093	—
繰延税金負債	721,079	843,823
その他	7,013	7,013
固定負債合計	831,998	874,059
負債合計	4,008,852	3,339,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,309,690
利益剰余金	12,735,737	13,207,762
自己株式	△411,939	△397,597
株主資本合計	14,996,298	15,490,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,610	1,852,278
退職給付に係る調整累計額	△44,296	△41,638
その他の包括利益累計額合計	1,407,313	1,810,640
新株予約権	79,194	76,460
少数株主持分	386	386
純資産合計	16,483,193	17,377,492
負債純資産合計	20,492,045	20,717,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,141,140	6,506,010
売上原価	4,154,392	4,320,710
売上総利益	1,986,748	2,185,299
販売費及び一般管理費	867,156	902,918
営業利益	1,119,591	1,282,380
営業外収益		
受取利息	20,317	17,624
受取配当金	99,406	123,928
有価証券売却益	—	4,728
有価証券償還益	—	10,879
デリバティブ評価益	3,901	1,916
貸倒引当金戻入額	2,250	—
雑収入	9,479	8,197
営業外収益合計	135,354	167,274
営業外費用		
支払利息	16	217
有価証券売却損	619	29,275
雑損失	919	892
営業外費用合計	1,555	30,385
経常利益	1,253,390	1,419,269
特別損失		
固定資産除却損	2,915	1,643
投資有価証券評価損	30,903	—
子会社株式評価損	—	7,327
子会社清算損	2,644	—
特別損失合計	36,463	8,971
税金等調整前四半期純利益	1,216,926	1,410,298
法人税、住民税及び事業税	464,745	492,900
法人税等調整額	912	3,198
法人税等合計	465,658	496,099
少数株主損益調整前四半期純利益	751,268	914,199
少数株主利益	8	8
四半期純利益	751,259	914,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	751,268	914,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,519	400,667
退職給付に係る調整額	—	2,658
その他の包括利益合計	127,519	403,326
四半期包括利益	878,787	1,317,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,778	1,317,517
少数株主に係る四半期包括利益	8	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,926	1,410,298
減価償却費	223,514	223,769
のれん償却額	283	—
受取利息及び受取配当金	△119,723	△141,552
支払利息	16	217
固定資産除却損	2,915	1,643
投資有価証券評価損益(△は益)	30,903	—
子会社清算損益(△は益)	2,644	—
関係会社株式評価損	—	7,327
デリバティブ評価損益(△は益)	△3,901	△1,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,051	2,577
売上債権の増減額(△は増加)	260,777	171,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,038	144,925
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,514	13,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,549	△302,696
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△254,057	△397,555
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,797	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	48
その他	10,854	21,126
小計	1,201,903	1,152,401
利息及び配当金の受取額	108,071	131,881
利息の支払額	△16	△217
法人税等の支払額	△438,681	△466,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,276	817,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,495	△305,810
投資有価証券の取得による支出	△1,377,618	△1,011,054
投資有価証券の売却による収入	10,634	243,479
有価証券の償還による収入	—	58,358
子会社株式の取得による支出	—	△9,425
貸付けによる支出	△2,945	—
貸付金の回収による収入	540	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,883	△1,023,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△408,256	△498,977
自己株式の処分による収入	—	14,886
その他	△80	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,337	△484,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,074,944	△690,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,799	1,518,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,855	828,534

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,336,750	634,392	169,998	6,141,140	—	6,141,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	490	1,427	3,117	(3,117)	—
計	5,337,950	634,883	171,425	6,144,258	(3,117)	6,141,140
セグメント利益	1,007,006	76,774	35,810	1,119,591	—	1,119,591

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,816,026	521,008	168,975	6,506,010	—	6,506,010
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,196	—	843	4,039	(4,039)	—
計	5,819,222	521,008	169,819	6,510,050	(4,039)	6,506,010
セグメント利益	1,161,846	84,701	35,832	1,282,380	—	1,282,380

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。